

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要経費	担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室	ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本修一			
会計区分	一般会計	施策名	X-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○独立行政法人物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○独立行政法人物質・材料研究機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図るため、以下の業務を実施する。 ・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 ・前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 ・機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。 ・物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。 ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	15,429	15,049	14,051	13,624	16,155
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	15,429	15,049	14,051	13,624	16,155
	執行額	15,429	15,049	14,051	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	成果実績	S~F	S=5 A=28 B=2	S=5 A=29 B=1	-	-	
	達成度	S=特に優れた実績を上げている、A=中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている、B=中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される、C=中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である、F=評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	査読論文発表数	活動実績(当初見込み)	件	1216	1089	1297 (1,100件程度)	- (1,100件程度)
	レビュー論文数	活動実績(当初見込み)	件	50	39	44 (30件程度)	- (30件程度)
	特許出願数	活動実績(当初見込み)	件	330	327	291 (400件程度)	- (100件以上の外国出願)
	新規実施許諾件数	活動実績(当初見込み)	件	5	16	13 (12件程度)	- (10件程度)
	外部への施設・設備の共用件数	活動実績(当初見込み)	件	89	87	81 (強磁場施設を50件程度)	- (強磁場施設等を125件程度)
	若手研究者受け入れ人数	活動実績(当初見込み)	名	417	450	520 (200名程度)	- (350名程度)
	外国人研究者受け入れ人数	活動実績(当初見込み)	名	756(43%)	922(49%)	1,100(51%) (-)	- (機構全体の研究者数のうち外国人研究者数の比率を、35%以上)
	国際連携協定の締結機関数	活動実績(当初見込み)	機関	191	220	243 (第2期中期目標期間中を通して80機関程度を維持)	- (第3期中期目標期間中を通して毎年度平均で200機関程度を維持)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	(独)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である				
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,624百万円	16,155百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額469百万円】エネルギー対策をはじめとするグリーンイノベーションの実現に資する研究開発等への重点化に伴う増2,531百万円			
	計	13,624百万円	16,155百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)における指摘等を踏まえ、研究プロジェクトの重点化、関係機関との連携体制の構築を行っている。</p> <p>・また、支出先の選定については、原則一般競争入札を行っており、競争入札における一者応札を減少させるために、過度な入札条件の緩和、仕様書の見直しや公告期間の延長等の対策が図られている。また、内閣官房行政改革推進室が主催する、各研究開発法人の調達関係者で構成される「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」に参加するとともに、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合においても、ベストプラクティスの抽出に向けて検討を行っている。</p> <p>今後は、引き続き、一者応札の低減に向けた具体的な対策の検討を行うとともに、「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」等で抽出されたベストプラクティスの実施等により、効率的・効果的な調達を目指すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、昨年12月閣議決定の独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針等を踏まえ、ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進事業等において研究プロジェクトの重点化を行うなど、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>○物質・材料研究機構の研究プロジェクトについては、平成23年度より開始した第3期中期計画において、「新物質・新材料の創製に向けたブレークスルーを目指す横断的先端研究開発」、「社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発」に重点化し、6領域30プロジェクトから3領域19プロジェクトへと整理統合することにより、▲396百万円を概算要求に反映している。</p> <p>○また、契約の競争性等の確保については、平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の在り方に関する連絡会議(関係府省)及び検証会議(関係法人)において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を開始したところ。東日本大震災のため進捗が遅れているが、平成23年度中を目標に、ベストプラクティスの抽出・実行を含め、合理的な調達の実現に向けた取組を開始する予定である。また、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合においても、ベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策の検討を行っている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第2弾: B-7 (1) ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進 (2) 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進 (3) 研究開発の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動</p> <p>◆WGの評価結果 独立行政法人、研究開発法人全体の抜本的見直しの中で、当該法人のあり方を検討</p> <p>◆とりまとめコメント 評価の結果は、他の法人で実施が9名、事業規模は現状維持が6名ということであるが、議論にもあったように、間接部門をできるだけ統合してコスト削減をし、浮いた部分を研究開発に充てるべき。さらに、ガバナンスの強化については、そもそも独法制度が研究開発を行うのにフィットしているのかいないのかという問題があるが、これは政府全体としても考えていくべき。なお、他の法人で実施という意味は、現在存在する他の法人に吸収合併するということではなく、独立行政法人、研究開発法人のあり方を見直す中で、統合する場合は統合するということである。</p> <p>B-22 (1) 東京会議室の運営</p> <p>◆WGの評価結果 当該法人が実施するが、事業規模は縮減会議室等の共用化を進める</p> <p>◆とりまとめコメント 物質・材料研究機構東京会議室の運営、大学評価・学位授与機構橋本オフィスの運営、国立大学財務・経営センター東京連絡所の運営については、当該事業の廃止(3名)、本部に戻すとの意見もあったが少数であり、当該法人が実施するが、事業規模は縮減が9名であった。結論としては、会議室等の共用化を進めていただきたい。それに当たっては、学術総合センターの1、2階部分の共用化なども含めて、検討いただきたい。</p>			

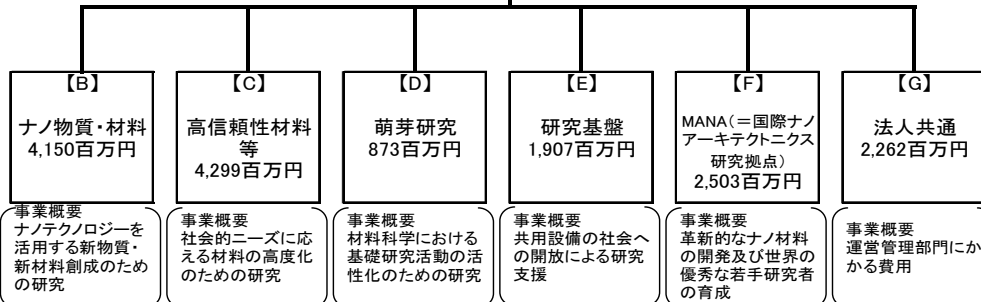
文部科学省 14,051百万円

事業概要
独立行政法人物質・材料研究機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付(独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金)

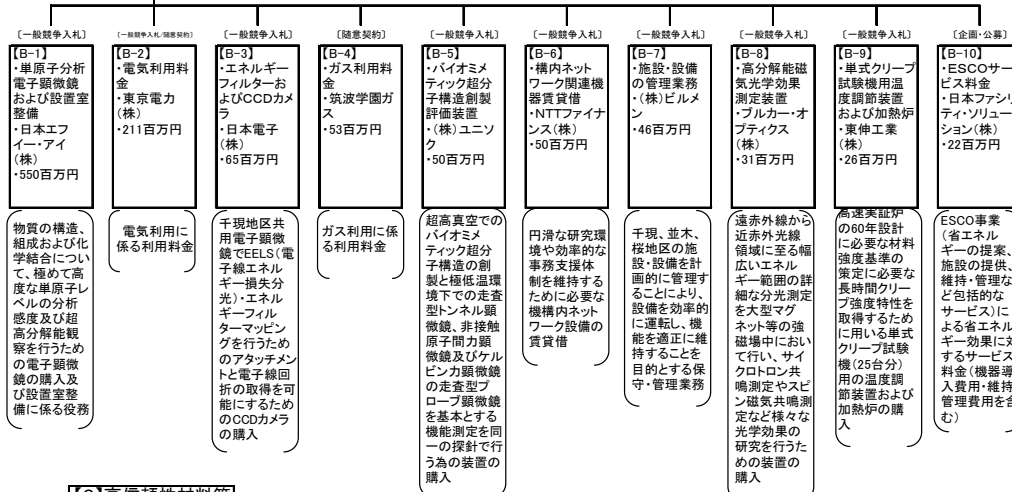
〔交付〕

【A】(独)物質・材料研究機構 15,994百万円

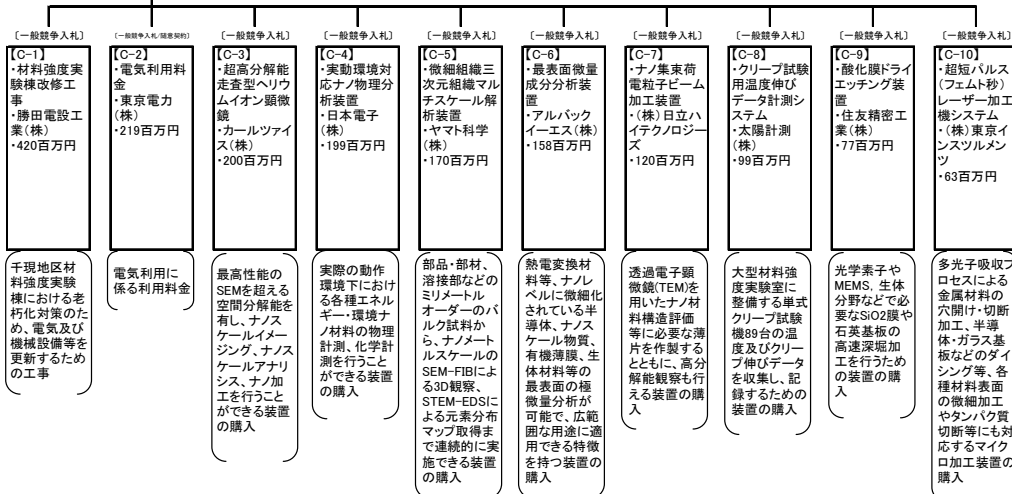
国費投入額と総事業費との差額は自己収入等である



【B】ナノ物質・材料

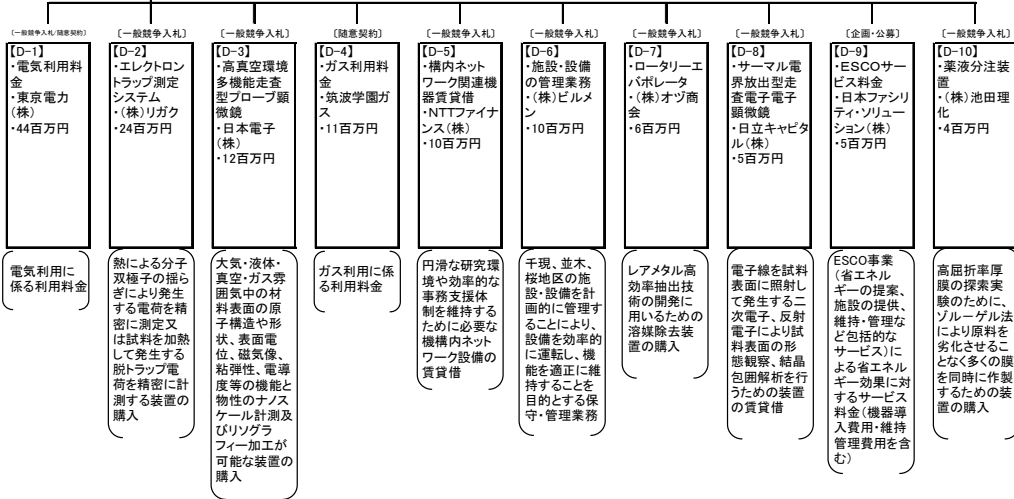


【C】高信頼性材料等

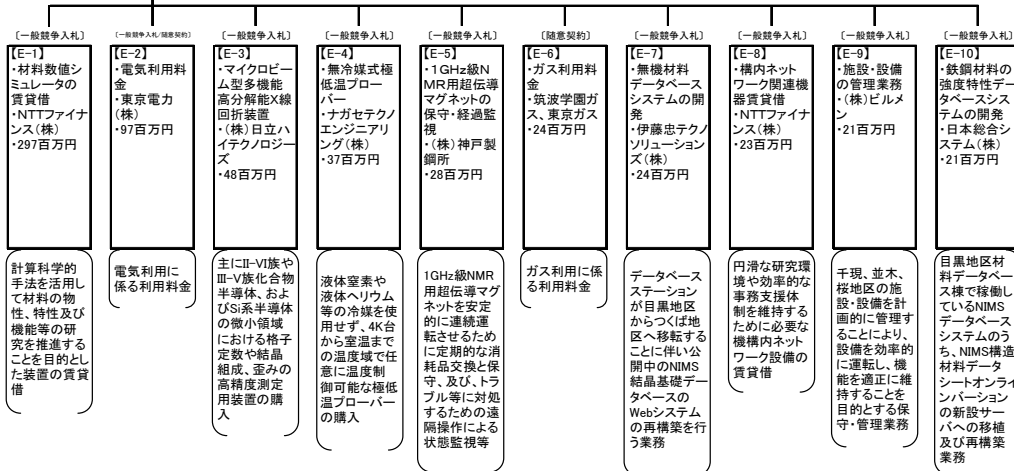


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

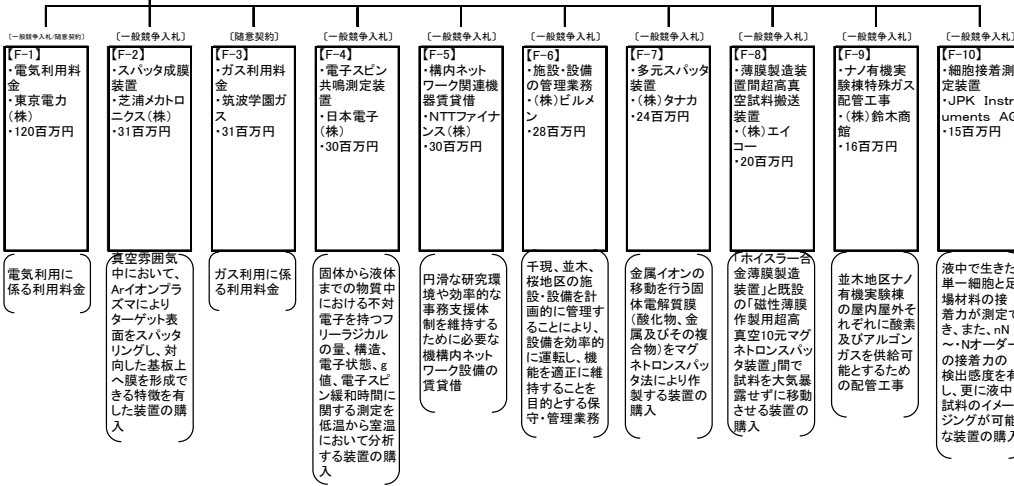
(D)萌芽研究



(E)研究基盤



(F)MANA



(G)法人共通

〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札/諸委託〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕	〔一般競争入札〕
<p>【G-1】 ・特殊ガス防災設備中央監視システム更新工事 ・(株)山武アドバンスオートメーション ・77百万</p>	<p>【G-2】 ・サイエンス・ダイレクト ・Elsevier B.V. ・53百万円</p>	<p>【G-3】 ・並木地区窒素ガス供給配管他更新工事 ・(株)鈴木商館 ・48百万円</p>	<p>【G-4】 ・超伝導材料実験棟熱源機器更新工事 ・(株)サンブラント ・39百万円</p>	<p>【G-5】 ・並木地区無塵特殊実験棟機械設備改修工事 ・日和総合整備(株) ・28百万円</p>	<p>【G-6】 ・電気利用料金 ・東京電力(株) ・28百万円</p>	<p>【G-7】 ・構内ネットワーク関連機器賃貸借 ・NITTファイナンス(株) ・27百万円</p>	<p>【G-8】 ・施設・設備の管理業務 ・(株)ビルメン ・25百万円</p>	<p>【G-9】 ・NIMS材料ポータルサイトシステム第二期開発 ・(株)数理システム ・25百万円</p>	<p>【G-10】 ・搬送式液体ヘリウム容器 ・(株)鈴木商館 ・24百万円</p>
<p>千現地区各棟及びポンペームにおける特殊ガス防災設備中央監視システム更新工事</p>	<p>エルゼビアサイエンス社の雑誌のうち、NIMSの研究活動に深く関連するコンプリートコレクションとMaterial Science分野のサブジェクトコレクションをオンライン版上で、機構内端末より本文まで検索・閲覧可能とする文献購読</p>	<p>並木地区設置の液体窒素貯槽から各研究棟へのガス配管、及び共同研究棟に設置のヘリウム回収配管の老朽化対策のための更新及び配管整備工事</p>	<p>千現地区超伝導材料実験棟の空調機械室における熱源機器の老朽化対策及び省エネ並びに窒化炭素の排出量削減を目的とした対象設備の更新工事</p>	<p>並木地区無塵特殊実験棟における機械設備の老朽化対策のため、機械及び電気設備等を更新するための工事</p>	<p>電気利用に係る利用料金</p>	<p>円滑な研究環境や効率的な事務支援体制を維持するために必要な構内ネットワーク設備の賃貸借</p>	<p>千現、並木、桜地区の施設・設備を計画的に管理することにより、設備を効率的に運転し、機能を適正に維持することを目的とする保守・管理業務</p>	<p>物質・材料研究専門ウェブポータルサイトの基幹システムに、物質材料に特化した運送検索用辞書、検索エンジンおよび汎用性のあるコミュニケーションインターフェースの追加構築業務</p>	<p>ヘリウム回収施設において、桜地区で液化した液体ヘリウムを千現・並木地区に搬送し実験に使用する共用容器の購入</p>

A.(独)物質・材料研究機構			E.研究基盤		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守 整備・運転管理費、光熱水料等	7,545	研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	1,034
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	6,187	研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運 転管理費	873
一般管理費 (物件費)	備品・消耗品費、施設維持管理費、光 熱水料等	1,466			
一般管理費 (人件費)	一般管理に関する人件費	796			
計		15,994	計		1,907
B.ナノ物質・材料			F.MANA		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	2,181	研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・運 転管理費	1,959
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守 整備・運転管理費	1,969	研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	544
計		4,150	計		2,503
C.高信頼性材料等			G.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守 整備・運転管理費	2,379	一般管理費 (物件費)	備品・消耗品費、施設維持管理費、光熱水料等	1,466
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	1,920	一般管理費 (人件費)	一般管理に関する人件費	796
計		4,299	計		2,262
D.萌芽研究			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	508			
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守 整備・運転管理費	365			
計		873	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

費目・使途 ("資金の流れ") においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B-1.日本エフイー・アイ(株)			B-6.NTTファイナンス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設備購入	単原子分析電子顕微鏡および設置室整備	550	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	50
	計		550	計		50
	B-2.東京電力(株)			B-7.(株)ビルメン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	211	保守管理	施設・設備の管理業務	46
	計		211	計		46
	B-3.日本電子(株)			B-8.ブルカー・オプティクス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	エネルギーフィルターおよびCCDカメラ	65	設備購入	高分解能磁気光学効果測定装置	31	
計		65	計		31	
B-4.筑波学園ガス			B-9.東伸工業(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
光熱水費	ガス利用料金	53	設備購入	単式クリーブ試験機用温度調節装置および加熱炉	26	
計		53	計		26	
B-5.(株)ユニソク			B-10.日本ファシリティ・ソリューション(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備購入	ハイオミメティック超分子構造創製評価装置	50	業務委託	ESCOサービス料金	22	
計		50	計		22	

費目・使途 ("資金の流れ") においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C-1.勝田電設工業(株)			C-6.アルバックイーエス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事	材料強度実験棟改修工事	420	設備購入	最表面微量成分分析装置	158
	計		420	計		158
	C-2.東京電力(株)			C-7.(株)日立ハイテクノロジーズ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	219	設備購入	ナノ集束荷電粒子ビーム加工装置	120
	計		219	計		120
	C-3.カールツァイス(株)			C-8.太陽計測(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	超高分解能走査型ヘリウムイオン顕微鏡	200	設備購入	クリーブ試験用温度伸びデータ計測システム	99	
計		200	計		99	
C-4.日本電子(株)			C-9.住友精密工業(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備購入	実動環境対応ナノ物理分析装置	199	設備購入	酸化膜ドライエッチング装置	77	
計		199	計		77	
C-5.ヤマト科学(株)			C-10.(株)東京インストルメンツ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備購入	微細組織三次元組織マルチスケール解析装置	170	設備購入	超短パルス(フェムト秒)レーザー加工機システム	63	
計		170	計		63	

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方 で実情が分かるように記 載)	D-1.東京電力(株)			D-6.(株)ビルメン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	44	保守管理	施設・設備の管理業務	10
	計		44	計		10
	D-2.(株)リガク			D-7.(株)オゾ商会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備購入	エレクトロントラップ測定システム	24	設備購入	ロータリーエバポレータ	6
	計		24	計		6
	D-3.日本電子(株)			D-8.日立キャピタル(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備購入	高真空環境多機能走査型フロー 顕微鏡	12	リース	サーマル電界放出型走査電子顕微鏡	5
	計		12	計		5
	D-4.筑波学園ガス			D-9.日本ファシリティ・ソリューション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	11	業務委託	ESCOサービス料金	5	
計		11	計		5	
D-5.NTTファイナンス(株)			D-10.(株)池田理化			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	10	設備購入	薬液分注装置	4	
計		10	計		4	

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方 で実情が分かるように記 載)	E-1.NTTファイナンス(株)			E-6.筑波学園ガス、東京ガス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	リース	材料数値シミュレータの賃貸借	297	光熱水費	ガス利用料金	24
	計		297	計		24
	E-2.東京電力(株)			E-7.伊藤忠テクノソリューションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	97	業務委託	無機材料データベースシステムの開発	24
	計		97	計		24
	E-3.(株)日立ハイテクノロジーズ			E-8.NTTファイナンス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備購入	マイクロビーム型多機能高分解能 X線回折装置	48	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	23
	計		48	計		23
	E-4.ナガセテクノエンジニアリング(株)			E-9.(株)ビルメン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入	無冷媒式極低温ブローバー	37	保守管理	施設・設備の管理業務	21	
計		37	計		21	
E-5.(株)神戸製鋼所			E-10.日本総合システム(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
保守管理	1GHz級NMR用超伝導マグネット の保守・経過監視	28	業務委託	鉄鋼材料の強度特性データベースシ ステムの開発	21	
計		28	計		21	

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方 で実情が分かるように記 載)	F-1.東京電力(株)			F-6.(株)ビルメン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	120	保守管理	施設・設備の管理業務	28
	計		120	計		28
	F-2.芝浦メカトロニクス(株)			F-7.(株)タナカ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備購入	スパッタ成膜装置	31	設備購入	多元スパッタ装置	24
	計		31	計		24
	F-3.筑波学園ガス			F-8.(株)エイコー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	31	設備購入	薄膜製造装置間超高真空試料搬送装置	20	
計		31	計		20	
F-4.日本電子(株)			F-9.(株)鈴木商館			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備購入	電子スピン共鳴測定装置	30	工事	ナノ有機実験棟特殊ガス配管工事	16	
計		30	計		16	
F-5.NTTファイナンス(株)			F-10.JPK Instruments AG			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	30	設備購入	細胞接着測定装置	15	
計		30	計		15	

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方 で実情が分かるように記 載)	G-1.(株)山武アドバンスオートメーション			G-6.東京電力(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	特殊ガス防災設備中央監視システム更新工事	77	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	28
	計		77	計		28
	G-2.Elsevier B. V.			G-7.NTTファイナンス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	図書	サイエンス・ダイレクト	53	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	27
	計		53	計		27
	G-3.(株)鈴木商館			G-8.(株)ビルメン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	並木地区窒素ガス供給配管他更新工事	48	保守管理	施設・設備の管理業務	25	
計		48	計		25	
G-4.(株)サンプラント			G-9.(株)数理システム			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事	超伝導材料実験棟熱源機器更新工事	39	業務委託	NIMS材料ポータルサイトシステム第二期開発	25	
計		39	計		25	
G-5.日和総合整備(株)			G-10.(株)鈴木商館			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事	並木地区無塵特殊実験棟機械設備改修工事	28	設備購入	搬送式液体ヘリウム容器	24	
計		28	計		24	

支出先上位10者リスト

B.ナノ物質・材料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エフイー・アイ(株)	単原子分析電子顕微鏡および設置室整備	550	1	-
2	東京電力(株)	電気利用料金	211	1-2 ※一部随契	-
3	日本電子(株)	エネルギーフィルターおよびCCDカメラ	65	1	-
4	筑波学園ガス	ガス料金	53	随意契約	-
5	(株)ユニソク	バイオミメティック超分子構造創製評価装置	50	1	-
6	NTTファイナンス(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸	50	2	-
7	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	46	2	-
8	ブルカー・オプティクス(株)	高分解能磁気光学効果測定装置	31	1	-
9	東伸工業(株)	単式クリーブ試験機用温度調節装置および加熱炉	26	2	-
10	日本ファンリティ・ソリューション(株)	ESCOサービス料金	22	企画競争	-

C.高信頼性材料等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝田電設工業(株)	材料強度実験棟改修工事	420	1	-
2	東京電力(株)	電気利用料金	219	1-2 ※一部随契	-
3	カールツァイス(株)	超高分解能走査型ヘリウムイオン顕微鏡	200	1	-
4	日本電子(株)	実動環境対応ナノ物理分析装置	199	1	-
5	ヤマト科学(株)	微細組織三次元組織マルチスケール解析装置	170	1	-
6	アルバックイーエス(株)	最表面微量成分分析装置	158	1	-
7	(株)日立ハイテクノロジーズ	ナノ集束荷電粒子ビーム加工装置	120	1	-
8	太陽計測(株)	クリーブ試験用温度伸びデータ計測システム	99	1	-
9	住友精密工業(株)	酸化膜ドライエッチング装置	77	1	-
10	(株)東京インストルメンツ	超短パルス(フェムト秒)レーザー加工機システム	63	2	-

D.萌芽研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	44	1-2 ※一部随契	-
2	(株)リガク	エレクトロントラップ測定システム	24	1	-
3	日本電子(株)	高真空環境多機能走査型プローブ顕微鏡	12	1	-
4	筑波学園ガス	ガス料金	11	随意契約	-
5	NTTファイナンス(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸	10	2	-
6	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	10	2	-
7	(株)オゾ商会	ロータリーエバポレータ	6	1	-
8	日立キャピタル(株)	サーマル電界放出型走査電子顕微鏡賃貸	5	3	-
9	日本ファンリティ・ソリューション(株)	ESCOサービス料金	5	企画競争	-
10	(株)池田理化	薬液分注装置	4	1	-

E.研究基盤

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	材料数値シミュレータの賃貸	297	1	-
2	東京電力(株)	電気利用料金	97	1-2 ※一部随契	-
3	(株)日立ハイテクノロジーズ	マイクロビーム型多機能高分解能X線回折装置	48	1	-
4	ナガセテクノエンジニアリング(株)	無冷媒式極低温プローパー	37	1	-
5	(株)神戸製鋼所	1GHz級NMR用超伝導マグネットの保守・経過監視	28	1	-
6	筑波学園ガス、東京ガス	ガス利用料金	24	随意契約	-
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	無機材料データベースシステムの開発	24	1	-
8	NTTファイナンス(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸	23	2	-
9	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	21	2	-
10	日本総合システム(株)	鉄鋼材料の強度特性データベースシステムの開発	21	5	-

F.MANA

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	120	1-2 ※一部随契	-
2	芝浦メカトロニクス(株)	スパッタ成膜装置	31	1	-
3	筑波学園ガス	ガス利用料金	31	随意契約	-
4	日本電子(株)	電子スピン共鳴測定装置	30	1	-
5	NTTファイナンス(株)	構内ネットワーク関連機器賃借	30	2	-
6	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	28	2	-
7	(株)タナカ	多元スパッタ装置	24	1	-
8	(株)エイコー	薄膜製造装置間超高真空試料搬送装置	20	1	-
9	(株)鈴木商館	ナノ有機実験棟特殊ガス配管工事	16	2	-
10	JPK Instruments AG	細胞接着測定装置	15	1	-

G.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山武アドバンスオートメーションカンパニー	特殊ガス防災設備中央監視システム更新工事	77	1	-
2	Elsevier B. V.	サイエンス・ダイレクトコンプリートコレクションおよびサブジェクトコレクション(Materials Science)	53	0	-
3	(株)鈴木商館	並木地区窒素ガス供給配管更新工事	48	1	-
4	(株)サンプラント	超伝導材料実験棟熱源機器更新工事	39	2	-
5	日和総合設備(株)	並木地区無塵特殊実験棟機械設備改修工事	28	5	-
6	東京電力(株)	電気利用料金	28	1-2 ※一部随契	-
7	NTTファイナンス(株)	構内ネットワーク関連機器賃借	27	2	-
8	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	25	2	-
9	(株)数理システム	NIMS材料ポータルサイトシステム第二期開発	25	1	-
10	(株)鈴木商館	搬送式液体ヘリウム容器	24	1	-